

日本經濟の成長と貿易構造の推移

—資本主義創生期を中心として

松坂兵三郎

一、經濟成長の過程と貿易

「模倣は敬服の証」という言葉がある。なるほど、われわれが産業革命伝播の歴史をひもとくとき、經濟發展段階の遅れた国々はその背伸びの努力をまず敬服と追隨に求めたといつても過言ではない。模倣もまた一つの選択であるから、良きをとり悪しきを捨てるという意味で、先行者の経験した試行錯誤の過程をより短時日のうちに自家薬籠中のものとすることができるであろう。先行する者の悩みはまさにこの点にある。模倣のなかにもおのずから創造と自律的指導があったからである。ただ敬服と追隨に終始する限りにおいては、背伸びもやがて限界に突き当るであろうし、ひいては先進水準への到達も不可能となる。ひるがえって、現在の經濟發展類型にあつてさえ、先進国の偉業を自国の土壤に芽ばえさせることのできない後れた国々もかなり存在する。「いかなる国民といえども一台の機械の包みを解いて、それを動かすような具合に産業革命を外国から輸入することはできな

日本經濟の成長と貿易構造の推移

い。熟練とか施設あるいは貨幣の一部は外部から輸入することができよう。外国からの圧迫は伝統的な經濟を改造する必要を押しつけることができよう。外国の実例は生産力と經濟的福祉を引上げる欲求を刺激することもできよう。しかし、變質の眞の原動力は内部から發現してくる指導と創造的な企業心から生ずるものでなければならぬ。……外部の世界はただ『不足の要素』the missing component を補うことができただけである^(註1)。發展の初期段階にあって、經濟の成長に寄与する貿易要因の戰略的發言權は右の観点から理解されねばならない。明治初期の日本にとって、外国貿易の意義はまさに技術的模倣の窓という点にあり、輸出は右の導入技術を日本の土壤に開花させるための經濟力の基盤となつたのである。コーリン・クラークも言及しているように、「日本の經濟發展は初期の時代にはわずかに外国資本の最少限の援助によつて進行したものであつた^(註2)」ならば、それだけ發展にまつわる矛盾の重荷を背負いながらも、日本自身の自律的指導と創意のもつ意味はまさに決定的であつたとさえいわねばならない。富国強兵と勸業殖産はその端的なあらわれであらう。

明治維新を契機として、日本經濟は質的にも量的にも大きな變革と發展の道を歩んだ。富国強兵と勸業殖産をモットーとする明治政府は、産業革命推進のための社会的・技術的・經濟的条件を補うためにも、とにかく最新の技術を導入―それが完成資本財の輸入にしろ、いうところの技術の移植にしろ―して先進諸國のレベルに追隨することを強いられたのである。民間における企業心の不足が一般的であつた當時にあって、自発的な資本蓄積に期待をかけえないとすれば、私的投資に代つて公共投資が重要な役割を果たさざるをえないであらう。資本を動員する金融的な機構が整備されておらず、さらに貨幣主權さえも確立されていなかった場合には、金融機關を通ずる信用創造の積極的な作用も期待しえないから、このことはなおさらである。ここに明治維新以来の國家

の手による財政投融资ならびに補助金政策の意義があったわけで、これは同時に広く日本經濟の發展と國家財政との密接な関連を物語る。このような政府の役割と民間における經濟活動の架橋をしたのが外ならぬ外國貿易であった。いま士族授産資金の貸付を手掛りにその一例を拾ってみよう。^(註三)まず金禄公債が国立銀行設立の基金としてその後における金融組織の發達の端緒となったことは既に周知のところであろう。しかし、禄制廃止後における授産資金の貸付ははるかに直接的な意味をもっている。すなわち、起業基金やその補足としての勸業委託金、さらには農商務省による勸業資本金が主として養蚕・製糸・開墾・機械に投下され、近代的生产様式・生産技術の輸入・移植に貢献するところ大なるものがあつたと同時に、紡績・機械製糸・マッチ等近代工業の勃興は、その後の輸出貿易の進展にあずかつて大なる力があつたのである。

もっとも、明治初期における外國貿易は、後の第一次大戰前後の時期とくらべて、量的にはそれほど大きな意義をもっていなかつたかも知れない。当時における商品生産はその大部分が国内市場向けであつたといわれ、實質國民所得の増大に最も大なる寄与をなしたのは、「主として封建的な諸制約の排除と強力な中央集權的政府の下での國の統一に基づく、農業手工業国内商業の全般的な改善」^(註四)であろう。その主動力が政府の經濟的役割にあつたことは既に述べた通りである。たしかに、經濟成長の發足期にあつては、産業基盤の育成と工業化のための外部經濟の強化が不可欠であろう。これらは当時の与件に徴すれば、外國貿易の小窓を通じて始めて可能となる。けれど、貿易は程度の差こそあれ、一國の与件を擴張して經濟活動の水準を高める方法だからである。とはいへ、われわれは後の自立的成長期における諸事情にかんがみ、この窓が清新な空氣の換氣孔であると共に、寒波の侵入路となることも忘れてはならないのである。もちろん、經濟發展の段階に応じて貿易の果す役割

にも消極・積極種々なる段階を区分することができであろう。それについても、日本經濟に与えられた明治初期以来の慢性的輸入超過の趨勢は一体何を物語るのであろうか。慢性的インフレ傾向の主因は一体何なのであるか。そしてそれが次にどのような作用を貿易面に及ぼしたのであるか。これはすべて經濟の成長過程にまつわる日本の特性の収約形態でなくて何であろうか。これは明治初期における日本の自立的成長への努力の端的なあらわれであろう。蓄積水準や技術水準の低位を与えられたものとして、社会經濟機構の急速な轉換や先進水準へのある意味では無理な背伸びが、その後にくる事態に對してある特殊な性格を附与したことはむしろ当然とさえいえよう。

ところで、W・W・ロストウも強調するように、^(註)經濟成長の過程には少くとも次にあげる三つの段階を區別する必要があるのである。すなわち、經濟成長のためはかなり長い前期的準備的段階と飛躍的發展の發足期、それに正常自立成長の經濟、これである。ここで經濟成長の發足期とは、正常自立經濟へのいわば轉換期であり、一人当り產出高が急激に増加するための投資（その形態はいかなるものであれ）率増大の時期に當る。いいかえれば、かかる投資率の増大が生産技術（輸入技術も含む）の急激な変化を招き、同時に増大する所得の流れを生み出し、さらに一人当り產出高（生産性）の上昇を統進させるはずみのついた段階である。あるいはまた、投資や生産性の増加率が常に正なる時期と称してよいかも知れない。続いて正常自立成長の經濟というのは、發足期における生産と消費の構造がいわば一段と高度化した段階である。ロストウは現在の工業國について、第一表所掲のような試験的・近似的成長發足期の存在を教えている。その妥当性いかにについては歴史家の厳密な考証に一応委ねるとして、われわれの注目しなければならないのは、この發足期の長さがその後における自立成長の經濟に大きな

第1表 各国の経済成長発足期

| 国名 | 発足期 | | |
|--------|-------------|------|----|
| | 年 | 年 | カ年 |
| イギリス | 1783 | 1802 | 19 |
| フランス | 1830 | 1860 | 30 |
| ベルギー | 1833 | 1860 | 27 |
| 合衆国 | 1843 | 1860 | 17 |
| ドイツ | 1850 | 1873 | 23 |
| スウェーデン | 1868 | 1890 | 22 |
| 日本 | 1878 | 1900 | 22 |
| | (明治11年~33年) | | |
| ロシア | 1890 | 1914 | 24 |
| イタリア | 1896 | 1914 | 18 |
| アルゼンチン | 1935 | ~ | |
| トルコ | 1937 | ~ | |
| インド | 1952 | ~ | |
| 中国 | 1952 | ~ | |

註 W. W. Rostow, "The Take-Off into Self-Sustained Growth," *Economic Journal*, March 1956, p. 31 参照。

意味をもっていることである。成長発足期の時間的なずれが各国における経済発展段階の相違や、例えば一九世紀末を基準とする発展類型の種々相を裏書きすることは、いまでもない。いま社会主義経済の制度的な枠がその後の経済成長を大きく規定したロシアの場合を例外として、合衆国・カナダ・イギリス・日本の後における経済成長率とはび抜けて高かったのである。このことはフランスや

ベルギーのそれがともすれば停滞的であったのと好対照をなすであろう。イギリスが産業革命の母国といわれるにはそれだけの理由があった。イギリスが一八世紀末から一九世紀の初頭にかけて飛躍的な経済発展の第一歩を印すまでには、人口要因、制度的要因、社会的要因、性向上の諸要素、資源的・技術的・経済的要因等々がその後における経済の発進を着々と準備していたのである。日本や帝制ロシアにおけるそれははるかに不利であった。

経済成長とはいうまでもなく時間的な経済発展の過程を問題とするわけであるから、とどのつまり、生産函数や消費函数が時間的にいかに変化するか、諸要素結合に際しての生産の型や消費の型がいかにシフトするかが問題であろう。われわれの問題に即していうならば、輸出入ならびに資本流出入の行動函数が生産函数や消費函数といかに連結し、ひいては国民所得ならびに所得成長率をいかに規定するかが主題を形成する。「舶来品」に接

日本経済の成長と貿易構造の推移

触してからのデモンストレーション効果^(註⑥)が云云されながらも、貿易が消費水準に及ぼす効果よりは、それが生産水準の上昇にはねかえる効果の方がはるかに大であったのは（日本における人口の高い自然増加率を別にすれば）後進性の強い意識とそれからの脱却へのたゆまざる努力を物語る証拠であろう。これまでの経済法則が教えるところによれば、成長発定期における指導的・発展的産業が繊維工業を中心とする軽工業であり、これに応じて輸出入の貿易量や投資量、それに貿易の質的構成や投資の方向に著しい変化をひき起した。また逆にこのような輸出入貿易の質・量両面における変化が日本の工業化と産業構造の高度化に道を開いたのである。リカードによって定立された比較生産費説の命題は、多少とも動態的に拡張すれば、国際分業の利益と共に、まさにこのような異時点間にわたる産業特化の方向を指示するであろう。

註① W. W. Lockwood : *The Economic Development of Japan—Growth and Structural Change, 1868—1938*, London, 1955, p. 499. 中山伊知郎監訳『ロックウッド・日本の経済発展』下、六五七頁。

註② コーリン・クラーク、大川・小原・高橋・山田訳篇『経済進歩の諸条件』上巻、日本語版への序文。

註③ 土屋喬雄『続日本経済史概要』二四—二六頁参照。

註④ Lockwood, *op. cit.*, p. 17. 邦訳二三頁。

註⑤ W. W. Rostow : *The Process of Economic Growth*, N. Y., 1952 ; do., "The Take-Off into Self-Sustained Growth," *Economic Journal*, March, 1956, pp. 25—48.

註⑥ ラグナー・マルクセ教授はデモンストレーション効果に關説して次の如く述べている。「人々がより高級の財とかより高級な消費の型に接したり、旧来の欲望をみたます新商品とか、新方法とかに接するようになると、彼等はやがてある

種の動揺とか不足を感じ易くなる。彼等の知識は拡張され、想像力が刺激される。新しい欲望が起り、消費性向は上方へシフトする」と。 Ragnar Nurkse: *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, N. Y., 1953, pp. 58—59. ヌルクセ・土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』八五—八六頁参照。

一、開放体制下の成長模型

さて、ハロッド・ドマル理論の中心的な命題は、投資が所得造出効果（有効需要効果）をもつと同時に生産力効果をも合せもつというむしろ自明な仮定を導入することから生れる。ここで均衡に必要な条件はいうまでもなく有効需要と生産力の一致である。ただし安定的な均衡を保証するに十分な条件は、完全雇用に即応するような需要と生産能力の一致である。それ故、もし生産と消費のかなりの時間にわたる一致、それに新投資の着実な増大を期待しうるがためには、少なくとも新たに生み出された生産能力と相等しい新需要が生み出されねばならない。このような条件が満たされる場合にのみ、新規生産力が潜在的な形においてではなく、現実に利用されることとなるからである。いま一定の貯蓄率 s 、一定の資本・産出高比率（資本係数） k を与えられたものとするば、生産能力は $s/k \cdot Y$ （ただし Y は国民所得）だけ増加するであろう。ここで、経済の安定した発展が保証されるためには、所得増加分が生産力の増加分とイコールでなければならぬから、

$$\Delta Y = \frac{s}{k} \cdot Y$$

次に両辺を所得 Y で割れば、

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{s}{k}$$

がえられる。この式の物語るところは、常に遊休資本設備を残さず、生産能力一杯の完全稼働を確保するために、所得が s/k の率で増加しなければならないことである。それ故、この s/k は新規造出の生産能力を使用するに必要な所得成長率という意味と、真正インフレーションを伴わないで許容される極大成長率という二つの意味をもっていることが分る。もちろん、このような極大成長率を保証する資本蓄積率（貯蓄率）は $\frac{\Delta Y}{Y} \cdot k = s$ である。

次にこれまでの封鎖体制から離れて開放体制下における必要成長率や許容極大成長率の問題にふれてみよう。成長模型に国際的な資本の移動をも含む輸出入関係が導入された場合、それが所得の成長をいかに規定し、かつまたいかなる相互依存関係が認められるかがさし当りここでの問題である。モデルの拡張については、形式的には貨幣数量説の法則をそのまま体系にもち込んで、支払超過（入超）はデフレ・ギャップという意味でプラスの貯蓄、受取超過は海外投資という意味でインフレ・ギャップつまり負の貯蓄とみることによって、外国貿易関係が容易に成長方程式のなかに導入される。すなわち、 $\frac{\Delta Y}{Y} = s + b$ 。ただし b は対外勘定の借方項目 M 、貸方項目を X として、 $\frac{M-X}{Y} = b$ と定義される。

成長模型は蓄積率と資本係数—生産期間ないし資本集約度つまり迂回化生産の度合を示す—を戦略的な決定定数としてもつことがその特質である。すなわち、蓄積率 s の上昇と資本係数 k の低下が国民所得の成長率にプラスの効果をもつということこれである。というのは、資本蓄積率が高く、この蓄積資本が有利な投資のはけ口を發

見してそこで産出高や附加価値を生み出すためにより効果的に用いられるならば、然らざる場合とくらべて当然所得成長率は高くなるからである。ところで、現在の成熟先進国のように相対的に豊かな蓄積をもち、しかもこれが一層多額の投資によって相殺されないとするならば、かなりの潜在的な生産力をかかえながら、これと見合う有効需要の増加率は小さいという意味で、 $\frac{\Delta Y}{Y} \wedge s$ なる慢性的なデフレ状態が考えられる。しかし成長発足期の経済では、蓄積水準も低く、資本や技術の効率的使用も期待できないので、生産能力が成長の後段階とくらべてかなり低いし、それに幣制の混乱や財政投融资・補助金の作用を付加して考えると、 $\frac{\Delta Y}{Y} \vee s$ というインフレ的な経済が常態であろう。この際、貿易収支の逆調 $\pm s$ の存在は次の意味で重要である。すなわち、インフレ的な経済にあっては、 $\pm s$ が s に加わって安定的効果を及ぼすということこれである。前にあげたデフレ的な経済に対しては $\pm s$ が攪乱的效果をもち、デフレ経済の泥沼を一層深くすることはいうまでもない。逆に貿易収支の順調 $\pm s$ は以上のデフレ・インフレの両経済にとって全く反対の効果をもつことも明らかであろう。

一般に上記のような構造的特質をもつインフレ的な経済にあっては、海外からの輸入が誘発され、国内における商品流通量は、他の条件にして等しい限り、入超尻に対応してそれだけ増加するであろうから、次に国内の価格水準は低落しなければならない。国内価格の低落は輸出を刺激し、出超尻はそれだけ価格を騰貴させるであろう。つまり、国内物価騰貴 \rightarrow 入超は国内価格を反落させて輸出単価 \pm 輸入単価 \parallel 交易条件を不利ならしめ、国内物価下落 \rightarrow 出超は国内価格を反騰させて交易条件を有利ならしめる効果をもっているから、この関係を利用して、過度な物価騰貴を修正するものとして貿易収支の逆調が意味をもつわけである。それ故、貿易の経済に及ぼす価格効果は直接交易条件の変動となってあらわれるであろう。かくて、インフレ的経済にあっては、入超つま

り不利な交易条件を調節弁とする安定化作用が注目されねばならない。しかしながら、貿易の經濟に及ぼす効果には価格効果の外に所得効果がある。

いま、他の事情一定として、輸出産業が比較生産費の有利な商品の生産に特化すればする程、益々貿易の利益が大なることは古典的な貿易理論の教える通りである。「一国はその生産費比率が外国の生産費比率と同じくなるまで各種商品の生産を拡張または縮少し、かくて発生した余剰を輸出し、不足を輸入すべきである」という比較生産費の原理がそれである。輸出の増加は直接的に特化輸出産業の所得及び雇用の拡張に貢献する。この増加所得の一部が完成消費財とか資本財・生産財の舶来品に使用されるのは、その割合に多少の相違はあっても、今に変らぬ經驗的事実である。もちろん、ここには先の輸出増加に対応する輸入増加という均衡化傾向の作用が働くであろう。封鎖体制下における乗数理論は、新投資が行われて貯蓄と投資の均等が保証されるためには新たに所得が増大して貯蓄を増加させねばならないことを教えているが、恰もこれと同様に、輸出が増加して貿易収支の均衡が破壊されると、その差は所得が増大して輸入を増進させることによって補われねばならないからである。かくて、国民所得・外国貿易二つながら高水準の状態で國際収支は均衡に復帰するであろう。この輸出増加と所得増加量との関係は「貿易乗数」^(註8)の波及効果として知られているが、この波及過程の中心的な決定要因は限界輸入性向 (AM/AY) である。ところで、この増加所得の主たる部分が輸入品の購入に向けられないで、専ら国内生産の購入のために支出されるとすれば、その限りにおいて、所得の最終的な増加は大でも、右の貿易収支上の輸出均衡にはかなり長期間を要することになる。もっとも、国産品に向けられた増加支出の流れは当然資本財・生産財への投資需要を喚起し(加速度効果)この面で資本財・生産財の輸入需要が活潑となる。そうする

と、先の輸出入均衡化傾向は比較的短期に達成されるし、あるいはこの面で逆に入超を惹起し、さらに輸入資本財・生産財の生産力効果がかかる入超を相殺するよう働くかも知れない。

以上われわれは価格効果と所得効果を通じて、とりわけインフレ的な経済で収支均衡化の調節弁として輸入が決定的な要因であることをみた。しかしながら、このようないわば短期循環的な効果だけではなく、さらに進んで加速度効果や生産力効果に焦点を合すのは、輸入貿易の経済成長過程における一層積極的な発言権を容認することにしろ。いま技術的・資源的与件を一定とするならば、冷厳な収獲通減法則はまず輸入という表門を通じて脱却されねばならない。問題をグローバルな観点から眺める限り、利用さるべき資源や技術が国内のものか海外のものかは一応問うところでないからである。経済発展の波及がこのような輸入の増大（相手国すなわち先進国の輸出増加）を通じて達成されたことは、産業革命伝播の歴史がこれを物語る通りである。しかし自明の事ながら、海外からの継続的な資本の流入がない場合には、経済発足の初期段階において継続的な輸入が可能となるためには、たとえ自国の特産物でも農産物でも家内工業力に根ざした製品でも、とにかくこれらの輸出力が基礎をなさねばならないであろう。日本の自立的経済成長過程における発展が、特に紡織工業を中心とする輸出産業の急激な上昇によって支えられたことは余りにも人口に膾炙している。しかしそれと同時に、われわれの忘れてならないのは次の点である。「産業発展に必要な資本財（建設資材や機械設備或は機械生産に必要な原料）の輸入は明治に遡るほど国内の資本財生産に比べて割合が大きくなっている。従って日本経済が一方市場という側面でも輸出貿易に依存していただけない。他方経済発展の原動力としての資本財の供給源^(註)という側面でも輸入貿易に依存していた。加工貿易に必要な原料についても同様である」。赤松要教授によって指摘された「産業発展の

雁行的形態^(註10)は明治初期における輸入の重要性を強調して余すところがない。明治初期以降、綿糸・綿布・紡織機・機械器具についてそれぞれ輸入・生産・輸出の動きを描いてみると、輸入が第一に起り、次に生産そして輸出、それから輸入の減退となり、しかも輸出入の交点は綿糸から機械器具へと時間の進行につれて右へ（後期へ）ずれてゆくというのである。もって成長発足期における輸入の役割を十分強調しうるであろう。と同時にわれわれは資本集約的生産方式の一般化や經濟發展段階に応じて貿易構造がいかに変化するかをも併せ知ることができるのである。

かの伝統的な貿易理論や國際資本移動論のシエーマによれば、自由な輸出入・資本の流出入をめぐる各国の發展段階には第二表のような経過が考えられるとする。このような過程を辿って貿易段階が進行するとすれば、これはまた貿易發展段階に^(註11)応じて、低所得から高所得、さらにはインフレ・バイアスの段階からデフレ・バイアスの段階への進行と対応する。それゆえ、この發展段階に^(註11)応じて、貿易の果す役割は初期段階では貿易なき時にくらべてより高い所得成長率の達成を可能にするであろうし、後段階では成長率を低める傾向がある。また發展の初期段階では、先進国からの資本流入があれば、資本の効率的な使用を与えられたものとする限り、成長率には正なる効果を及ぼすはずである。しかも、この際先進国^(註12)というのは、国内投資へのはげ口に制約条件を課された、過剰な蓄積をかかえこんだ成熟經濟であろう。

しかしながら、以上の經驗法則は若干検討を要するいくつかの仮定に依存している。投資効率を与えられたものとすることはその一つであるが、もともと資本が國際的に移動するためには、政治的条件は別として、資本輸出国における国内投資の収益率が資本流入国のそれに比して低いという条件が必要であろう。一國の貯蓄が増加す

多いし安全であると感している。これはアメリカ国内の投資は、不安定な国際情勢や多くの国でみられる外国投

第2表 貿易発展段階表

| | | | | |
|----------------|-----------------|-------|----------|----------|
| 債務受入段階 の債務国 | 資本流入率の通増 | 入超の通増 | 低所得 | インフレ |
| 単なる債務国 | 資本流入率 コンスタント | 入超不変 | ↓ 高所得 | ↓ デフレ |
| 債務償還国 | 資本流入率の通減 | 入超の通減 | | |
| 債権貸与債権国 | 資本流出率通増 | 出超の通増 | | |
| 単なる債権国 | 資本流出率 コンスタント | 出超不変 | | |
| 債権被償還国 | 資本流出率通減 | 出超の通減 | | |
| 成熟債権国 | | 入超 | | |

備考 Charles P. Kindleberger, *International Economics* [Hewood, Ill : Richard D. Irwin, Inc., 1953]. chaps. xix—xx 参照。尚これはまた J.E. Cairnes, *Some Leading Principles of Political Economy* (N. Y. 1900), pp. 360—62. までさかのぼることができる。なお本誌第6号所載、拙稿「成長模型と後進低開発経済」p. 87 参照。

るにつれて、その投資家は他の資源に比し相対的に稀少な、したがって資本単位当り収益率の高い地域へその過剰な蓄積部分を送ろうとするからである。ところで、ここにいう資本流入国が明治初期の日本であるという保証は必ずしも与えられていない。当時の日本における資本単位当り収益率が資本流出国のそれに比し高いという資料は必ずしも入手容易ではないからである。^(註13) 投資は利子率の函数であるというよりはむしろ収益率とより直接的な関係がありそうである。従って、国際間価格差をより所とする商品貿易や、いうところの基礎輸入という意味で実質的な資本財の流入こそ大なる重要度をもっていたのではなからうか。また現在一般に後進国といわれる国々への資本流入も、われわれの知りうる資料では、決して資本流出国の収益率とくらべて必ずしも有利であるとはいえない。「アメリカは世界最大の資本輸出国であるが、最も有力なアメリカの投資家は、国内企業に投資した方が外国に投資するより利益も

資家に対する国家主義的な疑惑の念を考えると、かなり安全度が高いからである。その結果、開発のための追加資本を極端に必要としている多くの諸国も、アメリカなど民間資本の大々の輸出からこれを獲得することができな^(註14)いか、あるいはする意思がない。」と書いている者さえある。むしろ政治的価値判断が経済援助という形で信用供与を可能にする場合がはるかに多いのである。後進国経済開発において、外資導入が過度に重視されている現状にかんがみ、逆説的ながら、過去におけるその実績が必ずしも芳ばしいものでなかったことを証明する、といった方が適当なのかも知れない。

註(7) R. H. Harrod : International Economics, 8th ed., 1949. 藤井茂訳『ハロッド・国際経済学』二七頁。

註(8) 通常の乗数理論は新投資支出と所得増加との間に次のような関係を認めることから出発する。 $Y = k \cdot I$ (ただし I は新投資)、従って $k = \frac{Y}{I}$ となり、この k は投資乗数といわれている。いま、ケインズの仮説により $I = S$ とすれば

$$Y = C + S \quad \text{であるから、} \quad k = \frac{Y}{Y - C} = \frac{1}{1 - \frac{C}{Y}} \quad \text{つまり} \quad k = \frac{1}{1 - \text{限界消費性向}} \quad \text{あるいは限界貯蓄性向の逆数となる。}$$

ただし平均値と限界値を同一と仮定して。)ところで、所得はまた輸出あるいは貿易受取超過分からも生じ、増加所得は国産品の消費だけではなく、その一部分が外国産商品(国産品中の輸入原材料も含む)の購入にあてられる。そして、資本の流入を無視すれば、輸出入は均衡化の傾向をもっているから $X = Y$ または $Y = \frac{1}{f} \cdot X$ である。この f は所得のうちで輸入品の購入に向けられる割合、つまり輸入性向をあらわし、限界量間の関係としてみれば限界輸入性向である。この式は、輸出額に限界輸入性向の逆数(貿易乗数)を乗じただけ所得を新に生み出すことを物語るであろう。かくて、全体としての国民所得乗数は限界貯蓄性向と限界輸入性向を加えたものの逆数となり、新投資と輸出額を被乗数

として、その乗数倍の所得を新たに生み出すこととなるわけである。ハロッド・邦訳前掲書一五二―一五四頁参照。なお有井治「貿易乗数の吟味」(成城大学・経済研究)第八・九号合併号所載)も併せ参照されたい。

註(9) 篠原三代平「日本貿易の基柢としての交易条件」(都留・大川編『日本経済の分析』所載)二九七頁。

註(10) 赤松要『経済政策』一六三頁参照。

註(11) ただし、入超はデフレ効果をもつというケインズ派的仮説と、インフレなるが故に入超、デフレなるが故に出超となるという後の効果とは明別する必要がある。第二表の最右欄は経過的に後の意味に用いられていることに注意されたい。

註(12) なお既述の開放体制下の成長方程式を蓄積率 s との関係でもう一度考慮されたい。

註(13) ここで収益率とは、もちろん危険負担率を含まない。

註(14) ゲルハルト・コルム、テオドール・ガイガー共著『アメリカ国民の繁栄——その進歩、問題と展望』(米国外務省U S I S)、一七三―一七四頁。

三、明治初期における輸出入貿易

前節までに、われわれは経済成長過程における貿易の意義ならびに発展段階に相応する輸出入貿易の役割について論述した。さて、次いでわれわれは明治初期における輸出入貿易の実態を吟味する段階に到達した。安政六年(一八五九年)、横浜・長崎・函館の開港と共に鎖国の夢が長かっただけに貿易は幾多の混乱を生みながらも急進展をみせた。しかしながら、国民経済全体として毎年の輸出入金額ならびにそのバランス、それに輸出入貿易構

日本経済の成長と貿易構造の推移

日本經濟の成長と貿易構造の推移

成を知る統計資料は存在しない。^(註15)ところで、明治元年以降は比較的詳細な輸出入統計が存在するので、われわれ

の実態分析も明治元年以降に属するであろう。^(註16)第三表は明治初頭より日清戦争前まで(一八六八年—一九三年)の

二六カ年間にわたる貨物ならびに金銀輸出入の推移を示す。明治元年から四年までは貨物輸出入額と金銀輸出入

額を分離できないので、この間における商品貿易の実体は必ずしも明らかではないが、いま商品輸出入の差額を

より所として、われわれはこの時期を二つに区切ることができるであろう。第一期(明治元年—一四年)は明治

九年を例外として打続く入超を記録した時である(ただし明治元年は上述の如く金銀輸出入額と混計されている

ので一応除外する)。続く第二期(明治一五年—二六年)は、その後における貿易の趨勢とは逆に、明治二三年を

除いて連年出超となっている。それに、第一期は幣制の混乱・政府不換紙幣の濫発・国立銀行の設立・国立銀行

紙幣の増発とか金銀の海外流出による紙幣価値の暴落・物価の騰貴が相次いで起り、他方、居留地貿易が輸出入

単位 1000 円

| (A) | | + | (B) | |
|----------|----------|---|---------|-------|
| 輸 出 | 輸 入 | | 入 出 | (-) 超 |
| 15,553 | 10,693 | | 4,860 | |
| 12,909 | 20,784 | | -7,875 | |
| 14,543 | 33,742 | | -19,199 | |
| 17,969 | 21,917 | | -3,948 | |
| 21,508 | 29,867 | | -8,359 | |
| 26,758 | 31,188 | | -4,430 | |
| 33,312 | 24,534 | | 8,778 | |
| 33,275 | 30,274 | | 3,001 | |
| 38,388 | 32,232 | | 6,156 | |
| 32,790 | 29,594 | | 3,196 | |
| 34,317 | 35,064 | | -747 | |
| 40,955 | 36,088 | | 4,867 | |
| 41,618 | 40,265 | | 1,353 | |
| 38,550 | 33,047 | | 5,503 | |
| 402,445 | 409,289 | | -6,844 | |
| (28,746) | (29,235) | | (-489) | |
| 42,152 | 35,608 | | 6,544 | |
| 39,425 | 33,897 | | 5,528 | |
| 38,876 | 35,285 | | 3,591 | |
| 41,403 | 36,904 | | 4,499 | |
| 58,502 | 41,340 | | 17,162 | |
| 63,443 | 53,175 | | 10,268 | |
| 73,539 | 74,187 | | -648 | |
| 75,250 | 80,277 | | -5,027 | |
| 70,383 | 82,930 | | -12,549 | |
| 80,980 | 76,816 | | 4,164 | |
| 100,833 | 94,210 | | 6,623 | |
| 102,002 | 99,443 | | 2,559 | |
| 786,788 | 744,072 | | 42,716 | |
| (65,566) | (62,006) | | (3,560) | |

第3表

内地および樺太の貨物・金・銀輸出入額

明治1年～26年
(1868～1893年)

日本経済の成長と貿易構造の推移

| 年次 | 貨物(A) | | | 金・銀(B) | | | |
|-------|-------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| | 輸出 | 輸入 | 入出(-)超 | 輸出 | 輸入 | 入出(-)超 | |
| 明治1 | 1868 | 15,553 | 10,693 | | | 4,860 | |
| 2 | 69 | 12,909 | 20,784 | | | -7,875 | |
| 3 | 70 | 14,543 | 33,742 | | | -19,199 | |
| 4 | 71 | 17,969 | 21,917 | | | -3,948 | |
| 5 | 72 | 17,027 | 26,175 | | 4,481 | 3,692 | |
| 6 | 73 | 21,635 | 28,107 | | 5,123 | 3,081 | |
| 7 | 74 | 19,317 | 23,462 | | -4,145 | 13,995 | |
| 8 | 75 | 18,611 | 29,976 | | 14,664 | 298 | |
| 9 | 76 | 27,712 | 23,965 | | 3,747 | 10,676 | |
| 10 | 77 | 23,349 | 27,421 | | -4,072 | 9,441 | |
| 11 | 78 | 25,988 | 32,875 | | -6,887 | 8,329 | |
| 12 | 79 | 28,176 | 32,953 | | -4,777 | 12,779 | |
| 13 | 80 | 28,395 | 36,627 | | -8,231 | 13,223 | |
| 14 | 81 | 31,059 | 31,191 | | -132 | 7,491 | |
| 第I期計 | | 302,243 (21,589) | 379,888 (27,135) | -77,645 (-5,546) | 100,202 (10,020) | 29,401 (2,940) | 70,801 (7,080) |
| 15 | 1882 | 37,722 | 29,477 | 8,275 | 4,430 | 6,161 | -1,731 |
| 16 | 83 | 36,268 | 28,445 | 7,823 | 3,157 | 5,452 | -2,295 |
| 17 | 84 | 33,871 | 29,673 | 4,199 | 5,005 | 5,612 | -607 |
| 18 | 85 | 37,147 | 29,357 | 7,790 | 4,256 | 7,547 | -3,291 |
| 19 | 86 | 48,876 | 32,168 | 19,708 | 9,626 | 9,172 | 455 |
| 20 | 87 | 52,408 | 44,304 | 8,103 | 11,035 | 8,871 | 2,164 |
| 21 | 88 | 65,706 | 65,455 | 250 | 7,833 | 8,732 | -899 |
| 22 | 89 | 70,061 | 66,104 | 3,957 | 5,189 | 14,173 | -8,985 |
| 23 | 90 | 56,604 | 81,729 | -25,125 | 13,779 | 1,201 | 12,578 |
| 24 | 91 | 79,527 | 62,927 | 16,600 | 1,453 | 13,889 | -12,436 |
| 25 | 92 | 91,103 | 71,326 | 19,777 | 9,730 | 22,884 | -13,154 |
| 26 | 93 | 89,713 | 88,257 | 1,456 | 12,289 | 11,186 | 1,103 |
| 第II期計 | | 699,006 (58,250) | 629,192 (52,433) | 69,814 (5,817) | 87,782 (7,315) | 114,880 (9,573) | -27,098 (-2,258) |

資料 東洋経済「日本貿易精覧」

備考 明治1—4年の貨物輸出入額には金銀輸出入額を含む。

本表の価格は、明治20年以前は金円と銀円との混計、それ以降は銀円によるもの。

各期計()内の数字は年平均額である。

の主たる方式となっており、まさに混乱と混沌の時代であった。これに対し、第二期は紙幣・財政整理を通ずるデフレ政策遂行の過程で、財政緊縮・増税・紙幣消却・日本銀行の設立・同銀行券の発行、銀の流入ならびに銀価の低落等があつて、一般經濟情勢と共に貿易構造にもかなりの差違がみとめられるのである。

第一期における貿易依存率はもちろん後年程に高くはない。國民所得に対する貿易比率をみても、輸出が平均して四割強、輸入が五割弱となっているから、量的には余り大きなウエイトをもっていなかつたといえよう。し

かし、この期間に輸出は一・九倍、輸入は二・九倍の増加を示し、輸出入とも一千万円台から三千万円台へと伸びをみせたのである。特にこの期間は制度技術の輸入と生産力導入の端緒を開いたという意味で、基礎輸入にアウセントのおかれたのはむしろ当然であろう。期間区分に多少のずれはあつても、小島清助教授による輸入函数の測定結果も大正二年（一九一三年）価格で五、三五〇万円の基礎輸入を記録し、第二期の二、九三〇万円よりはるかに大きい。またそれだけに限界輸入性向は第一期程低く（第一期は一・七％、第二期は七・五％）、所

得効果もこの期にはほとんど働かなかつたようである。なお第一期の貿易総額については、輸出総額が三億〇、二二四万円（年平均二、一五九万円）輸入総額三億七、九八九万円（年平均二、七二四万円）で、差引き七、七六五万円（年平均五五五万円）の入超となる。これが大体金銀の輸出によつてまかなわれたことは、第三表の金銀輸出入欄と対比すれば直ちに明らかであろう。初頭四カ年間については不明であるが、金銀の出超七、〇八〇万円（年平均七〇八万円）は差引き貨物入超六八四万円を残して、大体第一期の貨物入超七、七六五万円と見合うからである。ただこの際輸出入金額の集計に當つて次の点に注意しなければならない。第三表にも註記した如くこの価額統計が明治二〇年以前には輸出品は銀円、輸入品は金円銀円の混計、二〇年以降は銀円によるものであ

第4表

通貨流通高

明治1~26年
(1868~93年)

単位 1000 円

日本経済の成長と貿易構造の推移

| 年次 | 政府紙幣 | 国立銀行紙 | 日 本 銀 行 | 日 本 銀 券 | 計 | 補助貨 | 本 位 貨 | | |
|------|------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | | | | | | | 旧金貨 | 旧銀貨 | 計 |
| 明治 1 | 1868 | 24,037 | | | 24,037 | | | | |
| 2 | 69 | 50,090 | | | 50,090 | | | | |
| 3 | 70 | 55,500 | | | 55,500 | | | | |
| 4 | 71 | 60,272 | | | 60,272 | 1,409 | 5,333 | 2,740 | 8,074 |
| 5 | 72 | 68,400 | | | 68,400 | 3,859 | 52,607 | 3,685 | 56,292 |
| 6 | 73 | 78,381 | 1,362 | | 97,743 | 7,629 | 91,342 | 3,685 | 95,028 |
| 7 | 74 | 91,902 | 1,995 | | 93,897 | 10,120 | 98,850 | 4,627 | 103,483 |
| 8 | 75 | 99,071 | 1,420 | | 100,491 | 12,334 | 100,676 | 4,864 | 105,540 |
| 9 | 76 | 105,147 | 1,744 | | 106,891 | 16,659 | 102,217 | 6,379 | 108,596 |
| 10 | 77 | 105,797 | 13,352 | | 119,149 | 20,516 | 103,597 | 7,531 | 111,128 |
| 11 | 78 | 139,418 | 26,279 | | 165,697 | 23,474 | 104,609 | 8,679 | 113,289 |
| 12 | 79 | 130,308 | 34,046 | | 164,354 | 24,369 | 105,461 | 10,592 | 116,054 |
| 13 | 80 | 124,940 | 34,426 | | 159,366 | 24,098 | 106,256 | 16,020 | 122,276 |
| 14 | 81 | 118,905 | 34,396 | | 153,302 | 24,898 | 107,748 | 18,948 | 126,696 |
| 15 | 82 | 109,369 | 34,385 | | 143,754 | 26,096 | 108,878 | 24,037 | 132,915 |
| 16 | 83 | 97,999 | 34,275 | | 132,275 | 27,166 | 109,166 | 27,673 | 137,639 |
| 17 | 84 | 93,380 | 31,015 | | 124,396 | 28,153 | 111,104 | 31,272 | 142,376 |
| 18 | 85 | 88,345 | 30,155 | 3,956 | 122,456 | 30,800 | 113,110 | 35,569 | 148,679 |
| 19 | 86 | 67,800 | 29,501 | 39,549 | 136,852 | 31,227 | 114,908 | 44,653 | 159,562 |
| 20 | 87 | 55,815 | 28,604 | 53,454 | 137,873 | 33,628 | 116,701 | 52,929 | 169,630 |
| 21 | 88 | 46,734 | 27,680 | 65,771 | 140,185 | 34,759 | 118,359 | 62,407 | 180,766 |
| 22 | 89 | 40,913 | 26,739 | 79,109 | 146,766 | 36,415 | 121,898 | 71,702 | 193,600 |
| 23 | 90 | 34,272 | 25,810 | 102,932 | 163,014 | 37,936 | 124,279 | 78,995 | 203,274 |
| 24 | 91 | 28,737 | 24,869 | 115,735 | 169,341 | 39,288 | 126,440 | 86,513 | 212,953 |
| 25 | 92 | 21,409 | 23,891 | 125,843 | 171,143 | 40,654 | 129,071 | 97,700 | 226,771 |
| 26 | 93 | 16,407 | 22,756 | 148,663 | 187,826 | 42,720 | 131,675 | 108,104 | 239,779 |

資料 東洋経済「明治大正国勢総覧」pp. 132, 135. 日本統計研究所編「日本経済統計集」p. 194 の「金融事項参考書」(昭和4年版)による数字

註 補助貨と本位貨は鑄造高の連年累計額である。補助貨には旧補助銀貨と銅貨、青銅貨(明治6年以降)白銅貨(明治22年以降)を含んでいる。本位貨のうち金貨は大体流通しなかった。明治11年5月貿易一円銀を一般に通用可能とし、18年から日銀券は銀貨兌換となり、19年から政府紙幣の銀貨兌換が実施された。ちなみに金本位が実施されたのは明治30年11月である。

る。周知の如く、明治初期以来金銀比価は次第に銀に対して不利となっており、そのため輸出金額は輸入金額に比しかなり過大に評価されているのではないかと思われる。このことは、直接ここでの問題ではないが、明治三〇年以降の金円統計とくらべる時、特に注意を要する点であろう。さらに、第一期を特色づける貿易の主たる形式は居留地貿易であり明治一〇年の貿易額についてみると、輸出の九四%、輸入の九五%が居留地の外国商館を通ずるものであったといわれるので、この面で貿易利益のかなりのもれがあったものと思われる。それに当時は貿易外收支は支払勘定の方が圧倒的に多かったのである。

この点はともかくとして、しからばこのような輸入を誘発した要因はそもそも何であろうか。既に輸入函数についてふれた如く、その所得効果がほとんど期待できないとするならば、われわれは価格効果に目を向けねばならない。すなわち政府紙幣・国立銀行紙幣の濫発、それに金銀貨が紙幣に対して著しいプレミアムを生じて、物価が騰貴したことこれである。維新後、財政上の必要や西南戦役の軍費として太政官札以下政府不換紙幣・国立銀行紙幣が老大な量発行された。いま各種紙幣・本位貨・補助貨の流通高を示すと第四表の如くであるが、明治一一年には遂に政府紙幣一億三、九四二万円、国立銀行紙幣二、六二八万円、計一億六、五七〇万円で第一期の最高を記録した。流通紙幣の増加とは反比例して、国庫の正貨準備率は低落し、明治一三年末には六%弱にまで落ちたのである。その結果、紙幣価値の暴落・物価暴騰・公債の下落・金利の昂騰が生じたのはむしろ当然といわねばならない。かくして一三年には銀一円に対し紙幣一円五〇銭、一四年には一円七九銭五厘にまでなった。この間卸売物価は総平均指数で約五〇%方騰貴し、輸入品の半ばを占める練綿・綿糸・砂糖等も需要の増加と相まってそれぞれ騰貴した(ただし鉄はむしろ漸次下落の傾向をもっていた)。このような物価騰貴は投機熱をあ

第5表 主要商品卸売価格ならびに卸売物価指数（東京）
（紙幣相場）

単位 円

| 年次 | 米 1) 石 | 砂糖2) 60kg | 繰綿3) 60kg | 石炭4) トン | 鉄 5) 100kg | 銅 6) 60トン | 卸売 7) 物価指数 | |
|------|-----------|--------------|--------------|------------|---------------|--------------|---------------|------|
| 明治 1 | 1868 | | | | | | 19.2 | |
| 2 | 69 | | | | | | 23.4 | |
| 3 | 70 | | | | | | 24.4 | |
| 4 | 71 | | | | | | 24.2 | |
| 5 | 72 | | | | | | 26.5 | |
| 6 | 73 | 4.80 | 8.16 | 26.80 | 6.67 | 11.27 | 24.50 | 26.7 |
| 7 | 74 | 7.30 | 7.36 | 23.52 | 6.67 | 12.02 | 24.88 | 27.5 |
| 8 | 75 | 7.13 | 7.52 | 21.92 | 6.67 | 11.00 | 26.25 | 28.0 |
| 9 | 76 | 5.13 | 7.20 | 21.12 | 6.67 | 9.14 | 26.00 | 29.2 |
| 10 | 77 | 5.34 | 7.52 | 21.12 | 6.83 | 8.39 | 23.70 | 26.3 |
| 11 | 78 | 6.39 | 9.12 | 20.00 | 7.17 | 8.39 | 23.78 | 27.1 |
| 12 | 79 | 7.96 | 9.76 | 21.28 | 6.92 | 8.67 | 26.00 | 27.8 |
| 13 | 80 | 10.57 | 10.72 | 23.84 | 7.08 | 8.20 | 31.88 | 29.2 |
| 14 | 81 | 10.59 | 13.12 | 33.76 | 10.83 | 8.39 | 35.59 | 30.0 |
| 15 | 82 | 8.81 | 13.76 | 35.36 | 8.58 | 7.82 | 33.35 | 28.0 |
| 16 | 83 | 6.31 | 9.28 | 20.80 | 7.17 | 7.37 | 29.54 | 26.1 |
| 17 | 84 | 5.29 | 6.88 | 19.52 | 5.62 | 5.95 | 21.14 | 24.4 |
| 18 | 85 | 6.61 | 7.36 | 22.72 | 5.00 | 6.05 | 18.67 | 25.3 |
| 19 | 86 | 5.99 | 6.72 | 20.32 | 5.17 | 5.20 | 17.55 | 25.7 |
| 20 | 87 | 4.94 | 6.56 | 20.16 | 5.25 | 6.70 | 15.84 | 27.3 |
| 21 | 88 | 5.03 | 6.40 | 22.56 | 5.08 | 8.00 | 25.05 | 28.7 |
| 22 | 89 | 5.99 | 6.88 | 24.48 | 5.42 | 7.55 | 20.40 | 30.0 |
| 23 | 90 | 8.94 | 7.20 | 22.72 | 4.67 | 7.27 | 18.35 | 31.4 |
| 24 | 91 | 7.03 | 6.08 | 20.16 | 4.50 | 6.80 | 17.50 | 29.2 |
| 25 | 92 | 7.24 | 7.04 | 21.76 | 4.33 | 7.17 | 17.83 | 30.8 |
| 26 | 93 | 7.38 | 8.16 | 22.08 | 4.50 | 7.45 | 20.26 | 31.9 |

資料 日本統計研究所編「日本経済統計集」pp.254~55. の大蔵省・貨幣
制度調査会による調査結果

註 1.) 玄米中級品 2.) 初雪 3.) 大阪上銘 4.) 唐津炭 5.) 和鉄
平均 6.) 丁銅 7.) 東京商工会議所による物価大勢指数表を基に作
成された総平均指数で、昭和9~11年(1934~36年)平均=100

おり國際的な價格差は輸入を促進したのである。また輸入増がおびただしい金銀を流出させたのであって、これはとどのつまり不換紙幣の増発に帰せられねばならない。「不換紙幣ノ増発ハ実ニ正金ヲ駆逐シテ一種ノ商品トナラシメタ」のである。しかしながら、物価騰貴と打続く入超がインフレの爆発と貿易の破綻に導びかなかつた

第6表 名古屋高商工業生産額指数

| 年次 | 指大正3年 1914年=100 | | 年次 | 指大正3年 1914年=100 | |
|-----|--------------------|-----|------|--------------------|------|
| | 数 | 数 | | 数 | 数 |
| 明治1 | 1868 | 0.3 | 明治14 | 1881 | 7.2 |
| 2 | 69 | 0.1 | 15 | 82 | 7.5 |
| 3 | 70 | 0.1 | 16 | 83 | 5.6 |
| 4 | 71 | 0.2 | 17 | 84 | 6.0 |
| 5 | 72 | 1.3 | 18 | 85 | 6.3 |
| 6 | 73 | 1.6 | 19 | 86 | 9.0 |
| 7 | 74 | 1.9 | 20 | 87 | 9.6 |
| 8 | 75 | 1.4 | 21 | 88 | 10.3 |
| 9 | 76 | 1.5 | 22 | 89 | 11.4 |
| 10 | 77 | 1.5 | 23 | 90 | 11.1 |
| 11 | 78 | 2.9 | 24 | 91 | 12.5 |
| 12 | 79 | 5.0 | 25 | 92 | 14.2 |
| 13 | 80 | 5.7 | 26 | 93 | 16.3 |

資料 名古屋高商「商業經濟論叢」第21卷第1号
備考 「工場統計表」を基準として「農商務省統計表」「帝國統計年鑑」の生産額を接合推計して指数化したもの

のは、第二期における紙幣整理や輸出力のバックもさることながら、何といつても異常な生産力の増進の賜物である。名古屋高商工業生産額指数によれば、第一期に生産力は二四倍も膨脹を示している。かりに物価騰貴による名目的なふくれを修正したところで、この倍率は驚くべきものといわねばならない。実に工業生産力の進展は貿易の成長率をはるかに凌駕していたのである。

次に第二期一二年間の輸出総額は六億九、九〇〇万円（年平均五、八二五万円）で優に第一期の二倍を超え、輸入額また六億二、九二〇万円で一・七倍を記録した。従つてこの期は総額六、九八二万円（年平均五八二万円）の出超を示したので、金は流出超でありながらも、当時本位貨たる

銀は流入超となつたのできる。かく商品貿易が出超を記録したのは松方デフレ政策による緊縮財政と紙幣整理、それに全国統一的幣制の下に兌換銀行券が発行されたためである。紙幣の流通高も日銀券が始めて発行された明

第7表 円の為替相場 明治7~26年(1874~93年)

| 年次 | 米 | 英 | 仏 | 独 | | |
|-----|---------|-----------|---------|----------|----------|------|
| | (百円につき) | (1円につき) | (1円につき) | (1円につき) | | |
| 明治7 | 1874 | ドル 101.58 | シリング 4 | ペンス 02.0 | フラン 5.26 | マルク |
| 8 | 75 | 78.70 | 4 | 00.8 | 5.12 | |
| 9 | 76 | 94.79 | 3 | 11.2 | 4.92 | |
| 10 | 77 | 96.12 | 3 | 11.7 | 5.02 | |
| 11 | 78 | 91.79 | 3 | 09.4 | 4.76 | |
| 12 | 79 | 88.70 | 3 | 08.0 | 4.60 | |
| 13 | 80 | 90.58 | 3 | 08.9 | 4.71 | |
| 14 | 81 | 89.81 | 3 | 08.4 | 4.68 | |
| 15 | 82 | 91.31 | 3 | 08.8 | 4.72 | |
| 16 | 83 | 88.94 | 3 | 07.9 | 4.62 | |
| 17 | 84 | 88.93 | 3 | 07.9 | 4.62 | 3.69 |
| 18 | 85 | 84.78 | 3 | 06.0 | 4.41 | 3.52 |
| 19 | 86 | 78.88 | 3 | 03.2 | 4.10 | 3.27 |
| 20 | 87 | 76.26 | 3 | 02.0 | 4.00 | 3.19 |
| 21 | 88 | 74.24 | 3 | 01.0 | 3.87 | 3.08 |
| 22 | 89 | 75.28 | 3 | 01.1 | 3.90 | 3.12 |
| 23 | 90 | 82.12 | 3 | 04.5 | 4.26 | 3.40 |
| 24 | 91 | 78.01 | 3 | 02.6 | 4.06 | 3.25 |
| 25 | 92 | 69.84 | 2 | 10.5 | 3.63 | 2.91 |
| 26 | 93 | 62.12 | 2 | 06.7 | 3.22 | 2.59 |

資料 東洋経済「明治大正国勢総覧」p.156

備考 横浜におニューヨーク・ロンドン・パリ・ベルリン宛参着私の銀相場で最高・最低の平均をかかげた。

治一八年には一億二、二四六万円に減じ、この前後に国立銀行紙幣や政府紙幣の交換消却が進められ、通貨流通高の安定をみた。それ故物価の下落と安定が、當時たまたま世界的に起きた銀価の下落と相まって輸出には恰好な刺激を与えたのである(第四・五表併せ参照のこと)。またこの間、工業生産力も依然として大巾な成長の過程にあったことは第六表の物語る通りである。

ところで、一般に自国の為替相場が低下すると、海外における外貨表示の輸出品価格はそれだけ引下げられるから、輸出にとってはまさにプラスの効果をもっていよう。しかしその結果、自国への輸入品価格が騰貴して国

日本経済の成長と貿易構造の推移

日本經濟の成長と貿易構造の推移

内物価にも影響することになれば、その面で折角の輸出増加の可能性は相殺されてしまう筈である。もともと自國の經濟が不況状態にあって不完全雇用の状態が支配的なれば、輸入品価格の上昇が国内物価を引上げる効果はかなり割引かれるので、この面で先の輸出促進効果が完全に打消されることはまずありえない。明治一五年以降の第二期における輸出の進展はまさに右の一般的な場合に当るであろう。第七表からも明らかのように、この期間にはわが國が銀本位を採用していたことと、世界的な銀価の下落を反映して、多少の例外はあっても、対英米その他の為替相場は下落の一途を辿った。篠原三代平助教の計測結果により、^(註21)国内卸売物価指数を日米間について比較した購買力平価よりも為替相場が下廻っていたとすれば、価格面での輸出の促進にはまさに好都合であろうし、輸入価格の相殺作用も消極的で、後述する純交易条件の好転を物語るであろう。

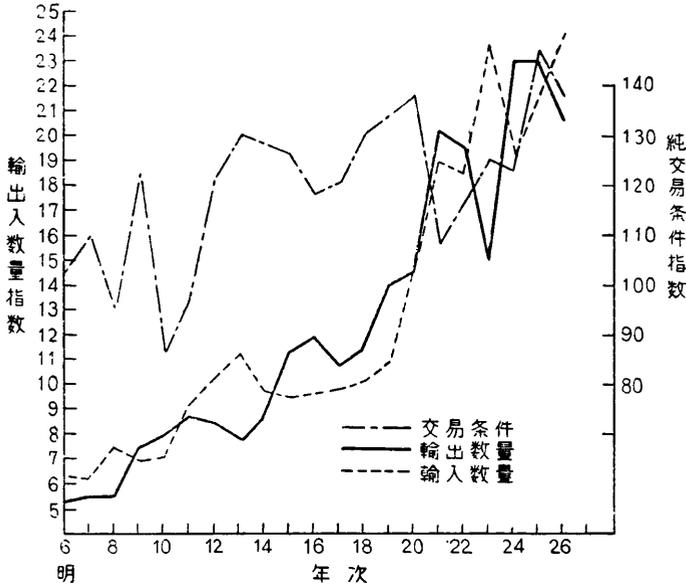
註(15) 各開港場別の輸出入記録は断片的ながら知ることができるし、また福沢諭吉の『唐人往来』や福地源一郎『懷往事談』等から当時における貿易の状況を知ることができる。

註(16) 以下に引用参照の輸出入貿易統計資料は主として東洋經濟『日本貿易精覽』に負うところが大い。

註(17) 國民所得は山田雄三編著『日本國民所得推計資料』の推計値を用いた。

註(18) 小島清「日本の輸入依存度と經濟發展」(經濟評論・一九五八年六月号所載)参照、なお同助教の第一期(一八七八年～一八八六年)における輸入函数の相關係数は○・七三七、第二期(一八八八年～一八九四年)のそれは○・九〇九となっている。

註(19) 明治初期の貿易形態にはこの外にいうところの直貿易があるが、明治一〇年前後の直貿易に関する意見については次を参照のこと。前田正名「直接貿易意見書」(明治一三年)(大隈文書A三二二六)。



資料 第8表より作成。

これまでとりあげた輸出入貿易の指標は金額表示のそれであった。それ故、たとえ数量が一定であったとしても、輸出入の単価が変動すれば、当然輸出入額にある名目的な変化を及ぼすであろう。しかも輸出単価と輸入単価は必ずしも同一方向・同率の変化をするとは限らないの

四、明治初期における交易条件と貿易構成

析」下・一〇二頁参照)

註(2) 篠原三代平「経済発展と貿易の関

係」(中山伊知郎編『日本経済の構造分

再録

屋喬雄、前掲書四三頁所掲のものより

政経済史料集成・第一三卷)ただし土

註(2) 大蔵省編『貨政考要』(明治前期財

日本経済の成長と貿易構造の推移

である。もし輸出入量ともに同一割合で増加しながら、輸入単価が輸出単価に比し割高となるならば、一定量の輸入に対し今までよりも多くの輸出を行わねばならないであろう。輸入単価が輸出単価に比し割安とならば、より少ない輸出を行えば足りる状態をあらわすわけである。この場合の輸出単価と輸入単価の比は通常「純交易条件」として知られており、右の例で前者の場合は交易条件不利、後者は有利なる場合である。交易条件有利とはどのつまり「安く買って高く売る」ことであり、不利とは「高く買って安く売る」ことであるから、輸出入額は均衡していても輸入品の方が輸出品よりも多量に（少量）えられることを意味し、これによって一応貿易利益を把握する指標となすことができるであろう。しかし、入出超を記録するのが常態だとすれば、むしろあるがままの輸入量・輸出货量比率を採用すべきである。これを総交易条件といい、この値が一より大なれば、輸出货量以上の輸入量が確保されたことになるから交易条件は有利である。とはいえ、結局輸出入貿易量の規模が小さければ、それだけ絶対的な貿易利益は小さいわけであるから、純交易条件が有利で貿易総量が大きければ大なる程、総貿易利益はそれだけ大きいであろう。第八表はこのような貿易利益をあらわす三つの指標をかかげておいた。も

| H 純交易 条件 D + E | 総交易 条件 B + A | 総貿易 利益 C × H |
|-------------------------|--------------------|--------------------|
| 103.7 | 118.9 | 61.2 |
| 109.3 | 112.7 | 65.6 |
| 95.1 | 134.5 | 62.8 |
| 122.8 | 92.0 | 90.9 |
| 86.2 | 88.6 | 65.5 |
| 96.3 | 105.7 | 87.6 |
| 121.5 | 121.4 | 115.4 |
| 129.4 | 143.6 | 125.5 |
| 128.2 | 112.6 | 120.5 |
| 126.1 | 84.0 | 133.7 |
| 118.0 | 80.7 | 129.8 |
| 120.8 | 91.6 | 126.8 |
| 130.8 | 88.6 | 143.9 |
| 135.1 | 77.3 | 172.9 |
| 137.9 | 101.4 | 206.9 |
| 108.2 | 93.6 | 216.4 |
| 115.0 | 94.4 | 224.3 |
| 125.9 | 158.7 | 248.0 |
| 122.9 | 83.9 | 265.5 |
| 140.7 | 95.7 | 323.6 |
| 137.3 | 117.0 | 308.9 |

める割合 87 %—明治
貿易品目の現実の輸出

第8表 貿易指数（総指数）と交易条件
大正2年（1913年）=100

| 年次 | | 数量指数 1) | | | 単価指数 3) | | 金額指数 2) | |
|------|------|---------|------|------|---------|------|---------|------|
| | | A 輸出 | B 輸入 | C 合計 | D 輸出 | E 輸入 | F 輸出 | G 輸入 |
| 明治 6 | 1873 | 5.3 | 6.3 | 5.9 | 64.2 | 61.9 | 3.4 | 3.9 |
| 7 | 74 | 5.5 | 6.2 | 6.0 | 56.4 | 51.6 | 3.1 | 3.2 |
| 8 | 75 | 5.5 | 7.4 | 6.6 | 52.7 | 55.4 | 2.9 | 4.1 |
| 9 | 76 | 7.5 | 6.9 | 7.4 | 58.7 | 47.8 | 4.4 | 3.3 |
| 10 | 77 | 7.9 | 7.0 | 7.6 | 46.8 | 54.3 | 3.7 | 3.8 |
| 11 | 78 | 8.7 | 9.2 | 9.1 | 47.1 | 48.9 | 4.1 | 4.5 |
| 12 | 79 | 8.4 | 10.2 | 9.5 | 53.6 | 44.1 | 4.5 | 4.5 |
| 13 | 80 | 7.8 | 11.2 | 9.7 | 57.7 | 44.6 | 4.5 | 5.0 |
| 14 | 81 | 8.7 | 9.8 | 9.4 | 56.3 | 43.9 | 4.9 | 4.3 |
| 15 | 82 | 11.3 | 9.5 | 10.6 | 53.1 | 42.1 | 6.0 | 4.0 |
| 16 | 83 | 11.9 | 9.6 | 11.0 | 47.9 | 40.6 | 5.7 | 3.9 |
| 17 | 84 | 10.7 | 9.8 | 10.5 | 50.5 | 41.8 | 5.4 | 4.1 |
| 18 | 85 | 11.4 | 10.1 | 11.0 | 51.8 | 39.6 | 5.9 | 4.0 |
| 19 | 86 | 14.1 | 10.9 | 12.8 | 54.6 | 40.4 | 7.7 | 4.4 |
| 20 | 87 | 14.6 | 14.8 | 15.0 | 56.8 | 41.2 | 8.3 | 6.1 |
| 21 | 88 | 20.2 | 18.9 | 20.0 | 51.5 | 47.6 | 10.4 | 9.0 |
| 22 | 89 | 19.6 | 18.5 | 19.5 | 56.6 | 49.2 | 11.1 | 9.1 |
| 23 | 90 | 15.0 | 23.8 | 19.7 | 59.3 | 47.1 | 8.9 | 11.2 |
| 24 | 91 | 23.0 | 19.3 | 21.6 | 54.8 | 44.6 | 12.6 | 8.6 |
| 25 | 92 | 23.0 | 22.9 | 23.0 | 62.6 | 44.5 | 14.4 | 9.8 |
| 26 | 93 | 20.6 | 24.1 | 22.5 | 68.9 | 50.2 | 14.2 | 12.1 |

資料 東洋経済「日本貿易精覧」p.698 参照

註 1.) 数量統計のある貿易品59品目（この合計額が輸出入貿易総額に占6年）を総和法によって総合したもの 2.) 数量指数の算定に用いた入金額を年々合計して指数化したもの。 3.) =2)+1)

とも、交易条件は國際間商品流通過程における國際交換の有利不利の度合を示す尺度であるから、單純化のため純交易条件を以て代表させ、これと輸出入量との關係を第一期・第二期について描いたのが三一九頁の図である。この交易条件の動きについては、わが国の輸出入貿易構成ひいては經濟成長過程の産業構造にある影響を及ぼす、あるいはそのような貿易構成ないしは産業構造が交易条件に作用するという、相互の關係が理解されねばならないであろう。われわれは第一期については、交易条件と輸出入数量の動きとの間に何か規則性を発見することができない。明らかに特産物の輸出と成長の發進に必要な基礎資材の輸入と輸出入単価とがランダムに組んでいるにすぎないからである。しかし第一期の後半から第二期に至ると、完全にというわけではないが、かなりの規則的な關係を読みとることができるのである。すなわち、輸入数量と交易条件が比較的順なる相關を以って動いていることに気がつく。輸出数量と交易条件はむしろ逆相關關係にあるといえよう。このことは輸入量の伸びたのが国内價格の騰貴の時に当り、輸出货量の増大が国内物価の低落ないし安定期に生じたのであるからむしろ自明のこととさえみえるかも知れない。しかしながら、ここにこそ貿易の所得効果ではなく價格効果の機能があるのであって、明治初期經濟成長發足期における制度技術の導入、それによつて芽をふき出した加工品の輸出が、比較的有利な價格効果を享受した姿が看取できるのである。この点、後年工業化と加工貿易体制の進展につれ、むしろ長期的な交易条件低下の經驗をもつ自立的成長期と對比して、興味深いものがあるろう。げに貿易の經濟に及ぼす價格効果は、明治初期における成長の發進と産業構造高度化の萌芽にとつて幸いしたのであり、これこそ外国資本の侵入に対する防禦線の布陣といわねばならない。

明治初期における日本に与えられた基礎的条件を以てすれば、工業化と産業構造高度化の努力が貿易の窓を通

第9表 輸出品類別構成額
明治1~26年(1868~93年)

単位 百万円

日本経済の成長と貿易構造の推移

| 年次 | 総額 | | 食料品 1) | | 原料品 | | 原料用製品2) | | 全製品 | | 雑品 | |
|-----|------|-----|--------|------|-----|------|---------|------|-----|------|----|-----|
| | 金額 | 比率% | 金額 | 比率% | 金額 | 比率% | 金額 | 比率% | 金額 | 比率% | 金額 | 比率% |
| 明治1 | 1868 | 16 | 4 | 27.5 | 4 | 26.3 | 7 | 44.4 | | 1.1 | | 0.7 |
| 2 | 69 | 13 | 3 | 25.9 | 3 | 25.4 | 6 | 46.1 | | 0.3 | | 2.3 |
| 3 | 70 | 15 | 6 | 39.9 | 3 | 22.8 | 5 | 32.8 | | 1.7 | | 2.8 |
| 4 | 71 | 18 | 6 | 33.9 | 3 | 16.2 | 9 | 47.7 | | 0.8 | | 1.5 |
| 5 | 72 | 17 | 6 | 33.7 | 4 | 25.1 | 6 | 33.2 | 1 | 5.8 | | 2.2 |
| 6 | 73 | 22 | 7 | 32.8 | 4 | 20.7 | 9 | 39.3 | 1 | 2.9 | 1 | 4.3 |
| 7 | 74 | 19 | 9 | 49.0 | 2 | 13.7 | 6 | 30.6 | 1 | 3.0 | 1 | 4.8 |
| 8 | 75 | 19 | 9 | 46.0 | 2 | 13.2 | 6 | 32.1 | 1 | 3.0 | 1 | 5.8 |
| 9 | 76 | 28 | 8 | 30.1 | 4 | 14.4 | 14 | 50.1 | | 1.6 | 1 | 3.8 |
| 10 | 77 | 23 | 9 | 38.5 | 2 | 8.3 | 11 | 45.8 | 1 | 2.7 | 1 | 4.6 |
| 11 | 78 | 26 | 12 | 46.5 | 3 | 9.8 | 9 | 35.8 | 1 | 3.3 | 1 | 4.6 |
| 12 | 79 | 28 | 11 | 37.9 | 3 | 12.3 | 12 | 40.9 | 2 | 5.7 | 1 | 3.2 |
| 13 | 80 | 28 | 11 | 37.5 | 4 | 10.7 | 10 | 35.4 | 3 | 10.2 | 1 | 3.2 |
| 14 | 81 | 31 | 10 | 33.3 | 4 | 13.2 | 13 | 40.7 | 3 | 10.4 | 1 | 2.4 |
| 15 | 82 | 38 | 11 | 30.3 | 4 | 11.9 | 19 | 49.4 | 2 | 6.6 | 1 | 1.8 |
| 16 | 83 | 36 | 10 | 28.9 | 4 | 10.9 | 19 | 51.3 | 2 | 6.5 | 1 | 3.4 |
| 17 | 84 | 34 | 11 | 33.9 | 5 | 13.4 | 14 | 40.8 | 3 | 8.1 | 1 | 3.9 |
| 18 | 85 | 37 | 12 | 31.7 | 4 | 10.3 | 17 | 44.5 | 3 | 8.9 | 2 | 4.7 |
| 19 | 86 | 49 | 15 | 31.1 | 6 | 11.8 | 21 | 43.9 | 5 | 9.9 | 2 | 3.3 |
| 20 | 87 | 52 | 14 | 26.3 | 6 | 10.9 | 24 | 45.4 | 7 | 13.5 | 2 | 3.9 |
| 21 | 88 | 66 | 18 | 27.0 | 7 | 10.3 | 32 | 48.3 | 7 | 11.1 | 2 | 3.3 |
| 22 | 89 | 70 | 19 | 26.5 | 8 | 11.1 | 33 | 46.5 | 9 | 12.6 | 2 | 3.3 |
| 23 | 90 | 57 | 12 | 22.0 | 8 | 14.7 | 23 | 40.1 | 10 | 18.2 | 3 | 4.9 |
| 24 | 91 | 80 | 18 | 22.7 | 8 | 10.2 | 38 | 47.6 | 13 | 15.8 | 3 | 3.7 |
| 25 | 92 | 91 | 17 | 18.4 | 9 | 10.0 | 44 | 48.5 | 18 | 19.8 | 3 | 3.4 |
| 26 | 93 | 90 | 18 | 20.5 | 9 | 10.5 | 37 | 40.8 | 22 | 24.5 | 3 | 3.8 |

資料 日本統計研究所編「日本経済統計集」p. 176

註 1.) 粗生品と製造品の双方を含む。2.) 紡糸類・金属・パルプ・工業薬品などの如く、全製品の原材料として用いられる製品をいう。

第10表

輸入品類別構成額

明治1~26年(1868~93年)

單位 百万円

日本經濟の成長と貿易構造の推移

| 年次 | 總額 | 食料品 | | 原料品 | | 原料用製品 | | 全製品 | | 雜品 | | |
|-----|------|-----|-----|------|-----|-------|-----|------|-----|------|-----|-----|
| | | 金額 | 比率% | 金額 | 比率% | 金額 | 比率% | 金額 | 比率% | 金額 | 比率% | |
| 明治1 | 1868 | 11 | 2 | 16.9 | 1 | 5.0 | 2 | 15.5 | 6 | 60.6 | 0 | 2.0 |
| 2 | 69 | 21 | 8 | 36.8 | 1 | 6.7 | 4 | 20.9 | 7 | 34.0 | 0 | 1.6 |
| 3 | 70 | 34 | 19 | 57.7 | 1 | 2.6 | 6 | 18.1 | 7 | 20.1 | 1 | 1.5 |
| 4 | 71 | 22 | 5 | 23.7 | 1 | 3.5 | 5 | 21.1 | 11 | 49.4 | 1 | 2.3 |
| 5 | 72 | 26 | 3 | 9.9 | 1 | 2.6 | 7 | 25.5 | 15 | 58.4 | 1 | 3.6 |
| 6 | 73 | 28 | 3 | 11.1 | 1 | 2.9 | 5 | 18.4 | 18 | 63.3 | 1 | 4.4 |
| 7 | 74 | 23 | 3 | 14.4 | 2 | 6.7 | 5 | 22.7 | 12 | 50.0 | 1 | 5.1 |
| 8 | 75 | 30 | 4 | 14.3 | 1 | 3.5 | 6 | 20.3 | 18 | 58.5 | 1 | 3.5 |
| 9 | 76 | 24 | 4 | 14.9 | 1 | 4.6 | 5 | 24.4 | 13 | 52.2 | 1 | 3.9 |
| 10 | 77 | 27 | 3 | 12.7 | 1 | 3.7 | 6 | 24.1 | 15 | 56.0 | 1 | 3.5 |
| 11 | 78 | 33 | 4 | 11.2 | 1 | 3.3 | 10 | 23.2 | 17 | 50.9 | 1 | 3.5 |
| 12 | 79 | 33 | 5 | 14.7 | 1 | 2.7 | 9 | 27.2 | 17 | 51.9 | 1 | 3.5 |
| 13 | 80 | 37 | 5 | 14.0 | 2 | 4.4 | 11 | 29.3 | 18 | 49.6 | 1 | 2.7 |
| 14 | 81 | 31 | 5 | 15.4 | 1 | 3.3 | 10 | 31.7 | 14 | 46.1 | 1 | 3.6 |
| 15 | 82 | 29 | 5 | 18.6 | 1 | 3.8 | 9 | 30.5 | 13 | 44.4 | 1 | 2.6 |
| 16 | 83 | 28 | 5 | 18.3 | 1 | 3.1 | 9 | 31.8 | 13 | 45.2 | 0 | 1.7 |
| 17 | 84 | 30 | 6 | 21.6 | 1 | 4.2 | 8 | 27.1 | 14 | 45.5 | 0 | 1.5 |
| 18 | 85 | 29 | 6 | 21.7 | 2 | 5.6 | 7 | 23.7 | 14 | 47.4 | 0 | 1.7 |
| 19 | 86 | 32 | 7 | 21.1 | 2 | 5.2 | 10 | 30.4 | 13 | 41.2 | 1 | 2.2 |
| 20 | 87 | 44 | 8 | 17.8 | 2 | 5.2 | 13 | 30.1 | 20 | 44.4 | 1 | 2.5 |
| 21 | 88 | 65 | 9 | 14.2 | 4 | 5.6 | 21 | 32.7 | 30 | 45.5 | 1 | 2.1 |
| 22 | 89 | 66 | 9 | 13.3 | 7 | 10.9 | 20 | 29.6 | 29 | 44.3 | 1 | 2.0 |
| 23 | 90 | 82 | 24 | 29.8 | 7 | 8.3 | 19 | 23.0 | 31 | 37.5 | 1 | 1.4 |
| 24 | 91 | 63 | 15 | 25.6 | 10 | 15.9 | 13 | 21.0 | 23 | 36.9 | 1 | 1.6 |
| 25 | 92 | 71 | 16 | 22.6 | 15 | 20.9 | 16 | 22.2 | 24 | 33.0 | 1 | 1.4 |
| 26 | 93 | 88 | 20 | 23.2 | 19 | 21.6 | 17 | 19.7 | 29 | 33.1 | 2 | 2.5 |

資料 日本統計研究所編「日本經濟統計集」p.178

じて始めて可能であつた、ということについては既にふれた。われわれは最後に輸出入貿易品の類別構成の推移に一瞥を与えて本稿を結ぼう(第九・一〇表参照)。第一期における輸入品のウエイトが全製品と原材料によつて占められ、輸出品は原料品・原料用製品が大部分を占めているのは、未だ先進工業国への依存体制を強く物語るわけであるが、当時に産業革命を成就した先進工業国の製品は有利な価格で日本に提供されたし、輸出原材料の価格もそれ程不利ではなかつた。第二期に入ると、全製品・原料用製品の輸入が次第に原料品輸入に道を譲り、農業原料品の輸出が全製品にとつて変られつつあつたのは、工業化過程の進展と偉大な生産力の上昇の原因であり、また結果であらう。と同時に国民所得に対する貿易比率も六%ないし七%台へ上昇を示したのである。

五、むすび

成長発足期における輸入は、安定的成長への調節弁というよりは、先進国の発展の受入口として特別の意味をもっている。維新開国と共に、外国資本の開港場への進出は当然予想されるところであつたであらう。しかしながらコーリン・クラークもいうように、最少限の外国資本しか流入しなかつた、についてはそれだけの経済的理由が存在しなければならぬ。これは外国資本の浸入に備える自己防衛の結果という消極的な態度よりは、むしろ特産物の輸出によつて基礎輸入のもとを作り上げながら商業的に生産力の導入と維持発展をはからんとする自立的成長への自覚の第一歩とみねばならぬ。所得効果ではなく、価格効果は明治初期の日本にとつてまさに決定的な意味をもつていた。「不足の要素」を補充しながら日本の土壤に生産力を植えつけようとする積極的な態

日本經濟の成長と貿易構造の推移

度が、外国資本の流入を最少限にチェックしたといつた方が適當かも知れない。かくて達成され來つた高い成長率は勢いその後における長期のインフレ趨勢を生み出した。これは主として幣制の混乱と金銀の海外流出に基づく初期の物価騰貴とは區別されねばならない。また併せて慢性的な入超を記録したのもその後における日本經濟の特性の一つとなっている。しかも發足の第二段階においてしばらく出超を記録しながら、その後の加工貿易体制で交易条件の悪化と引続く入超を記録したのはむしろ皮肉とさえいえよう。テンポの早い經濟成長の下では、發足期における輸入は成長の發進に當つてまさに有用であつたが故に、その後における危機の原因となるのである。

本稿は昭和三十二年度文部省科学研究費交付金（総合研究）によつてなされた研究の一部である。